

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社マミーマーケット
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文 埼玉県東松山市本町2丁目2番47号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成22年9月30日
売上高(百万円)	21,492	22,401	82,483
経常利益(百万円)	590	714	1,856
四半期(当期)純利益(百万円)	258	114	713
純資産額(百万円)	16,881	17,275	17,253
総資産額(百万円)	35,552	37,758	34,356
1株当たり純資産額(円)	1,562.36	1,599.44	1,597.35
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.91	10.59	66.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.4	45.7	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,216	5,678	1,856
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,396	392	3,935
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,447	2,496	2,287
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,142	4,767	1,978
従業員数(人)	639	653	656

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	653 [2,496]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員（嘱託・パートタイマー・アルバイト）の当第1四半期連結会計期間における平均人員数（8時間換算）は[ ]に外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	542 [1,660]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員（嘱託・パートタイマー・アルバイト）の当第1四半期会計期間における平均人員数（8時間換算）は[ ]内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 売上実績

当第1四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	22,246	104.0
その他の事業(百万円)	155	158.4
合計(百万円)	22,401	104.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	17,662	106.7
その他の事業(百万円)	66	155.4
合計(百万円)	17,728	106.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国向けの輸出企業を中心に企業収益の改善も見られましたが、高止まりする円高や米国経済の停滞、ユーロ圏の信用収縮による景気の下振れ懸念やデフレ経済の進行、雇用情勢悪化の長期化など先行き不透明感を増す厳しい状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、厳しい国内経済を背景とした消費者の生活防衛意識に根差す節約志向と食の安心安全への関心の高まりから、低価格に加え、品質・品揃え等消費者ニーズの多様化への対応が従来以上に求められる等、経営環境はますます厳しくなっております。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、今期から「ディスティネーション・ストアの構築」を営業スローガンとして、これまで以上にお客様の立場に立った商品政策や売場展開、お客様に信頼される接客並びに店舗づくりを強力に推進してまいりました。

営業面におきましては、徹底したコストダウンによる野菜を中心とした低価格戦略の推進、顧客ニーズに対応した良質で割安感のある品揃えを実現するため、ディスティネーション商品（お客様がその商品を目指してご来店いただける商品）の開発等を実施してまいりました。

環境活動におきましては、電気使用量の見える化システムによる厳格な電気使用量管理の継続的实施、レジ袋のリサイクル運動とマミークラブ会員へのエコポイントの付与などを実施してまいりました。

設備投資としましては、(株)マミーマーケットにおいて、平成22年11月に西堀店（埼玉県さいたま市桜区）を新規出店いたしました。また、店舗改装につきましては、10月3店舗、11月2店舗、12月1店舗を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結営業成績は、売上高22,401百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益625百万円（同26.4%増）、経常利益714百万円（同20.9%増）、四半期純利益114百万円（同55.7%減）となりました。四半期純利益段階での減益は、新たに適用された資産除去債務に関する会計基準に基づき、特別損失328百万円を計上したこと等によるものであります。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より3,402百万円増加し37,758百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることに伴う現金預金の留保および新規出店による固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より3,379百万円増加し20,482百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることに伴い仕入債務の支払いが持ち越されたことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より22百万円増加し17,275百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,767百万円（前連結会計年度末比2,788百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5,678百万円（前年同四半期比461百万円増）となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であることにより、資金が社内に留保したためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は392百万円（同1,003百万円減）となりました。これは主に、新規店舗の出店等に伴う固定資産の取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は2,496百万円（同1,049百万円増）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。また、前連結会計年度末に計画したものからの重要な変更、当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名	事業所名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	完了年月
提出会社及び 彩裕フーズ株	西堀店	スーパーマーケット事業	埼玉県 さいたま市桜区	店舗	平成22年11月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	完全議決権株式で、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,796,793	10,796,793	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主の把握ができず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,791,000	107,910	-
単元未満株式	普通株式 4,593	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,910	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市 本町2丁目2番47号	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は1,354株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	1,215	1,230	1,234
最低(円)	1,142	1,160	1,152

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,967	1,978
売掛金	76	64
有価証券	800	-
商品	2,099	1,814
貯蔵品	11	12
繰延税金資産	495	495
その他	1,271	982
流動資産合計	8,722	5,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,722	1 6,570
機械装置及び運搬具(純額)	1 123	1 119
土地	8,785	8,849
建設仮勘定	778	842
その他(純額)	1 900	1 755
有形固定資産合計	17,310	17,138
無形固定資産		
	487	507
投資その他の資産		
投資有価証券	217	228
長期貸付金	361	368
敷金及び保証金	7,058	7,168
賃貸不動産(純額)	2 1,446	2 1,447
繰延税金資産	1,163	1,165
その他	1,068	1,062
貸倒引当金	78	78
投資その他の資産合計	11,238	11,362
固定資産合計	29,035	29,008
資産合計	37,758	34,356

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,419	4,252
短期借入金	643	2,750
1年内返済予定の長期借入金	765	908
未払費用	1,877	1,361
未払法人税等	252	392
ポイント引当金	580	576
賞与引当金	145	398
その他	719	534
流動負債合計	14,404	11,173
固定負債		
長期借入金	2,312	2,467
長期預り保証金	1,760	1,801
転貸損失引当金	232	249
退職給付引当金	758	748
役員退職慰労引当金	634	624
資産除去債務	342	-
その他	37	38
固定負債合計	6,077	5,929
負債合計	20,482	17,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,856
利益剰余金	11,761	11,739
自己株式	1	1
株主資本合計	17,276	17,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	9
評価・換算差額等合計	9	9
少数株主持分	9	8
純資産合計	17,275	17,253
負債純資産合計	37,758	34,356

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,492	22,401
売上原価	16,251	17,083
売上総利益	5,241	5,317
営業収入	297	308
営業総利益	5,538	5,626
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,044	<sup>1</sup> 5,000
営業利益	494	625
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	0	2
受取賃貸料	-	22
受取手数料	-	28
その他	93	36
営業外収益合計	108	103
営業外費用		
支払利息	8	10
その他	3	3
営業外費用合計	11	14
経常利益	590	714
特別損失		
固定資産除却損	90	6
投資有価証券評価損	-	12
減損損失	-	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	328
その他	3	-
特別損失合計	93	417
税金等調整前四半期純利益	497	296
法人税、住民税及び事業税	103	-
法人税等調整額	135	-
法人税等合計	238	<sup>2</sup> 181
少数株主損益調整前四半期純利益	-	114
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
四半期純利益	258	114

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	497	296
減価償却費	262	295
減損損失	-	71
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	10
賞与引当金の増減額(は減少)	259	252
受取利息及び受取配当金	14	15
支払利息	8	10
固定資産除却損	90	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	328
売上債権の増減額(は増加)	14	12
たな卸資産の増減額(は増加)	343	284
仕入債務の増減額(は減少)	4,807	5,167
その他	673	328
小計	5,705	5,959
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	11	7
法人税等の支払額	480	278
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,216	5,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,451	507
差入保証金の差入による支出	7	21
差入保証金の回収による収入	125	142
その他	62	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,396	392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,173	2,106
長期借入金の返済による支出	182	298
配当金の支払額	91	91
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,447	2,496
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,373	2,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,769	1,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,142	4,767

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は329百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は341百万円であります。	

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」及び「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は21百万円、「受取手数料」は24百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、「法人税等調整額」は、「法人税等合計」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 10,276百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 10,049百万円
2.賃貸不動産(投資その他の資産)の減価償却累計額 減価償却累計額 117百万円	2.賃貸不動産(投資その他の資産)の減価償却累計額 減価償却累計額 115百万円
3.買掛金 四半期連結会計期間末日が決済日となっている買掛金については、実際の決済日に処理しているため、次の四半期連結会計期間末日決済買掛金が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
買掛金 3,386百万円	
現金及び預金の増加額 3,386百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬給与賞与 1,925百万円 賞与引当金繰入額 166百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 ポイント引当金繰入額 89百万円 賃借料 1,079百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬給与賞与 1,894百万円 賞与引当金繰入額 159百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円 ポイント引当金繰入額 116百万円 賃借料 1,012百万円
	2 当第1四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等合計」として一括掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,792百万円	現金及び預金勘定 3,967百万円
有価証券(譲渡性預金) 350百万円	有価証券(譲渡性預金) 800百万円
現金及び現金同等物 4,142百万円	現金及び現金同等物 4,767百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	10,796,793株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	1,354株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8.50円	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力

発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

スーパーマーケット事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	22,246	155	22,401	-	22,401
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	-	0	0	-
計	22,247	155	22,402	0	22,401
セグメント利益 または損失( )	627	2	625	-	625

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、公衆浴場事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,599.44円	1株当たり純資産額	1,597.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.91円	1株当たり四半期純利益金額	10.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	258	114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	258	114
期中平均株式数(千株)	10,795	10,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成22年11月12日 取締役会決議	91百万円	8.50円

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社マミーMarkt  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原直印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 入澤雄太印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 脇坂容子印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社マミーMarkt  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小笠原直印

業務執行社員 公認会計士 入澤雄太印

業務執行社員 公認会計士 脇坂容子印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、連結会社は当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。